

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

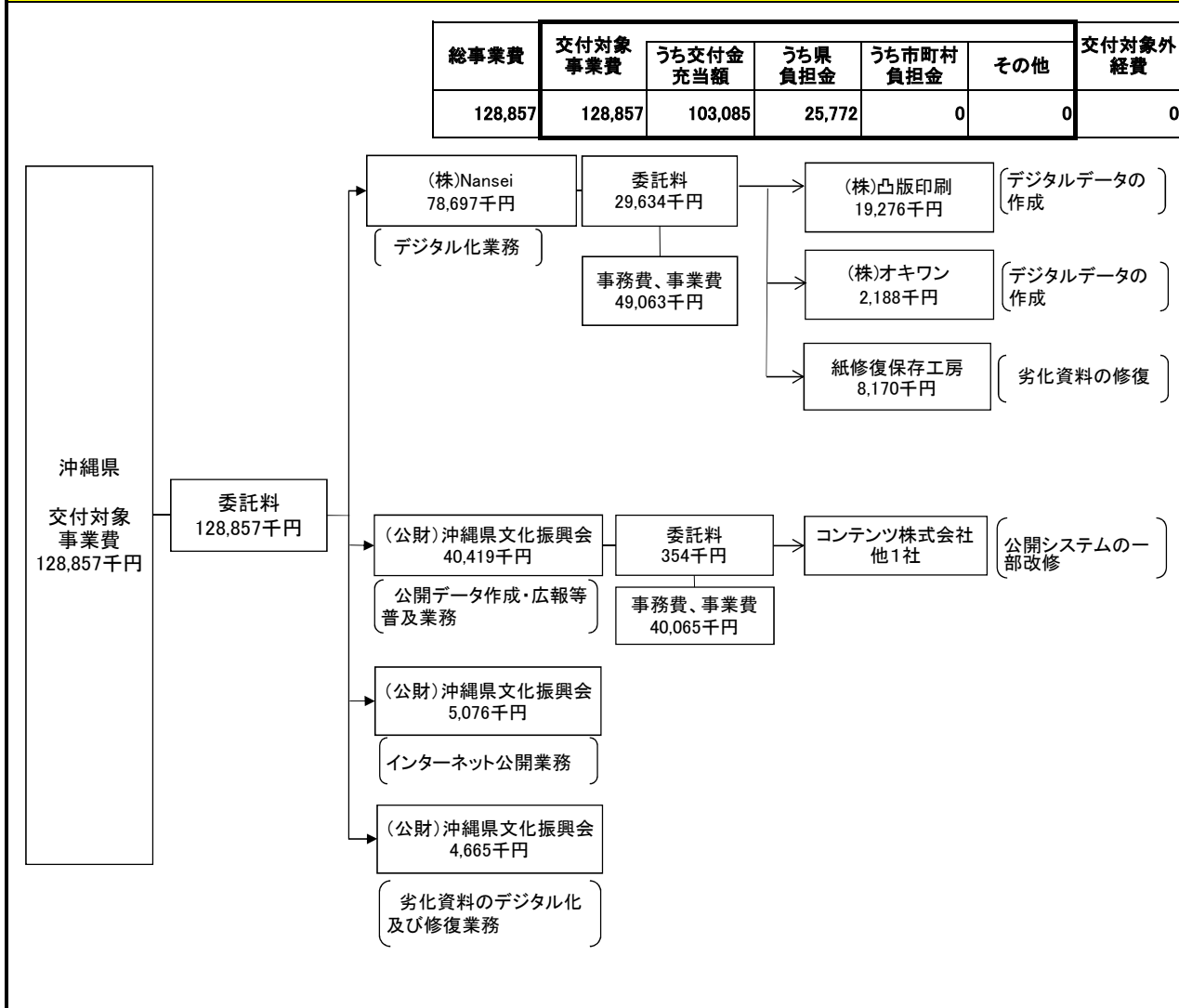
事業番号・事業名	3 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部課名	総務部総務私学課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	離島住民を含む多くの県民が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料(劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復)をデジタル化し、ホームページで公開する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	144,000	—	145,044	—	130,425
		(b) 予算現額	144,000	—	168,204	—	130,425
		(c) 増減額(b-a)	0	—	23,160	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	144,000	—	168,204	—	130,425
	B. 執行済額		137,570	—	167,904	—	128,857
	うち交付金充当額		110,056	—	134,323	—	103,085
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		95.5%	—	99.8%	—	98.8%
予算の状況の説明		<p>・平成29年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、平成28年度に比べ37,779千円減額となっているのは、デジタル化する簿冊数を減じたことによるものである。</p> <p>・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	デジタル・データの作成	目標	11,520簿冊	17,280簿冊	17,280簿冊	11,000簿冊	
		実績	23,356簿冊	25,701簿冊	24,421簿冊	11,615簿冊	
	個人情報の確認・マスキング	目標	2,300簿冊	8,000簿冊	8,000簿冊	6,000簿冊	
		実績	2,326簿冊	8,040簿冊	8,318簿冊	8,557簿冊	
	修復簿冊数	目標	14簿冊	1,000簿冊	1,000簿冊	600簿冊	
実績		3簿冊	1,927簿冊	3,117簿冊	4,788簿冊		
達成状況説明	<p>・デジタル・データの作成は、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。</p> <p>・簿冊に含まれる個人情報の確認とマスキング処理についても、目標値を達成した。</p> <p>・撮影前後の綴じの処理時や撮影時に破損するおそれのある簿冊の修復についても、目標値を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進年間アクセス数	目標	—	389アクセス	5,300アクセス	12,000アクセス	—
		実績	—	4,587アクセス	40,319アクセス	32,059アクセス	—
	②離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進公開簿冊数	目標	—	2,300簿冊	6,800簿冊	6,000簿冊	—
		実績	—	125簿冊	3,612簿冊	6,254簿冊	—
	【H30成果目標】 公開したホームページの年間アクセス数	目標					26,000アクセス
【H30成果目標】 琉球政府文書に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する	目標					80%	
進捗状況説明	<p>①平成28年度に実施したインターネット公開システム改修に伴う検索性の向上及び解説内容の充実により、年間アクセス数は32,059アクセスとなり、目標を達成した。</p> <p>②デジタル化した文書については書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、公開簿冊数は6,254簿冊となり、目標を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①更なるアクセス数の増加を図る必要がある。 ②デジタル化する簿冊については、簿冊毎に劣化状況に応じた適切な修復方法の確認作業等が必要である。	①アクセス数増加のため、更なる利用者ニーズの把握・分析を行う必要がある。 ②簿冊毎に劣化状況に応じた適切な修復方法の確認作業等を行うため、県、受託事業者及び県公文書館との連携体制を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①公開資料に対する利用者ニーズの把握・分析を行うため、利用者アンケートを実施する。
- ②簿冊毎に劣化状況に応じた適切な修復方法の確認作業等を行うため、県、受託事業者及び県公文書館との連携体制を構築する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。

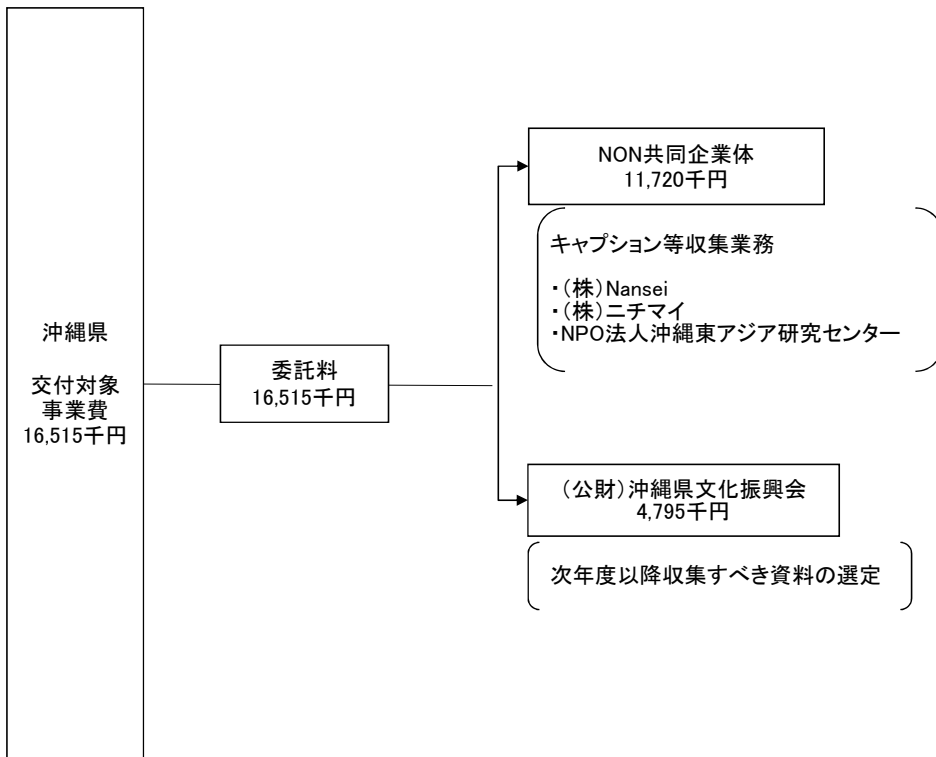
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4 在米沖縄関係資料収集公開事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部課名	総務部総務私学課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	離島住民を含む多くの県民が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館にある沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真並びに動画を収集し、公開する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	18,325
		(b) 予算現額	-	-	-	-	18,325
		(c) 増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	18,325
	B. 執行済額		-	-	-	-	16,515
		うち交付金充当額	-	-	-	-	13,212
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	90.1%
予算の状況の説明		・県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、平成29年度から新規事業として、米国国立公文書館から写真等資料特定のためイメージ画像・キャプション収集に要する経費及び資料選別に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は90.1%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	収集対象写真及び動画特定のためのキャプション等の収集と選別作業	目標	-	-	-	81,500点	
		実績	-	-	-	84,329点	
達成状況説明	・写真等の選定に必要なキャプション等収集については、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。また、今後収集すべき資料の選定についても、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(28年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	収集すべき在米沖縄関係写真及び動画の選別	目標	-	-	-	44,700点	-
		実績	-	-	-	44,700点	-
	【H33成果目標】 公開したホームページの年間アクセス件数	目標					219,000PV
	【H33成果目標】 沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する	目標					80%
進捗状況説明	・沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真・動画を特定するためのキャプション等84,329点の中から、次年度以降デジタル化して収集する資料44,700点を選別し、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①写真・動画について、保管・公開を行う県公文書館の公開基準に合致しない場合、公開が遅れる問題が発生する。	①写真・動画の県公文書館の公開基準への適合を十分に確認する必要がある。 ②写真・動画の解説(翻訳)等資料が、利用者が理解しやすい内容となるよう、作成方法等について県公文書館の利用者にアンケートを実施し、結果の分析・反映を行う必要がある。
	②写真・動画の解説(翻訳)等資料は、利用者が理解しやすい内容となるよう作成する必要がある。	
今後の取り組み方針		
①写真・動画の県公文書館の公開基準への適合確認を行うため、県、事業受託者及び県公文書館において定例会を実施する。 ②写真・動画の解説(翻訳)等資料が、利用者が理解しやすい内容となるよう、作成方法等について県公文書館の利用者にアンケートを実施し、結果の分析・反映を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,515	16,515	13,212	3,303	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札など事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

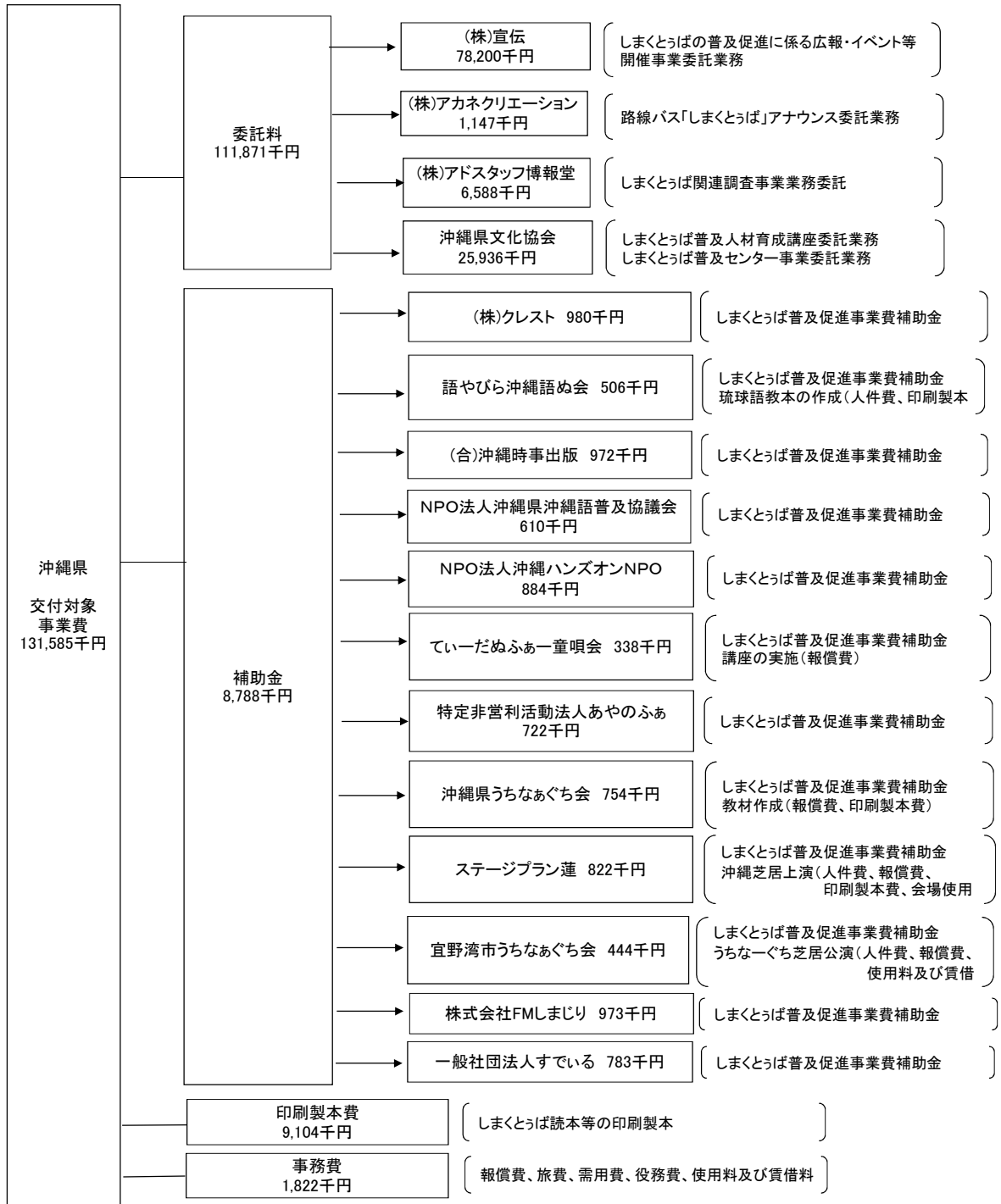
事業番号・事業名	211	しまくとぅば普及継承事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部署	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
事業内容	しまくとぅばの普及・継承を図るため、人材養成講座等の開催や民間団体の取組みを支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度 ()						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	28,851	-	54,185	0	145,882
		(b)予算現額	28,851	-	95,982	0	145,882
		(c)増減額(b-a)	0	-	41,797	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	28,851	-	95,982	0	145,882
	B.執行済額		24,075	-	91,690	0	131,585
	うち交付金充当額		19,260	-	73,352	0	105,268
	C.次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		83.4%	-	95.5%	#DIV/0!	90.2%
予算の状況の説明		・執行率は90.2%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	普及功労者表彰	目標	-	-	10件	10件	
		実績	-	-	12件	11件	
	普及大使の任命	目標	-	-	-	20名	
		実績	-	-	-	80名	
	しまくとぅば人材養成講座の開催	目標	-	10地域	10地域	20地域	
実績		-	10地域	9地域	24地域		
民間団体への補助	目標	-	-	10件	10件		
	実績	-	-	9件	12件		
達成状況説明	・普及功労者表彰、普及大使の任命、人材養成講座の開催、民間団体への補助など、計画していた事業については、すべて実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	普及功労者表彰	目標	-	-	10件	10件	
		実績	-	-	12件	11件	
	普及大使の任命	目標	-	-	-	20名	
		実績	-	-	-	80名	
	しまくとぅば人材養成講座の開催	目標	-	-	10地域	20地域	
		実績	-	-	9地域	24地域	
民間団体への補助	目標	-	-	10件	10件		
	実績	-	-	9件	12件		
【H30成果目標】しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合		目標	-	-	-	64%	
進捗状況説明	・普及功労者表彰、普及大使の任命、人材養成講座の開催、民間団体への補助など、計画していた事業については、すべて実施することができた。 ・成果目標のすべての項目において計画値を上回る実績となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・しまくとぅば普及の中核的役割を果たす「しまくとぅば普及センター」を設置し、人材養成講座等を実施したが、しまくとぅば県民意識調査における、「しまくとぅばを挨拶程度以上話す割合」は、横ばい状態であるため、今後はさらに実践的な取組が必要である。	・しまくとぅば普及センターを中心に、関係機関等と連携を図りながら、より実践的な人材養成講座等を実施する。
今後の取り組み方針		
・しまくとぅばの普及に携わっている関係団体等とネットワークを構築するとともに、より実践的な人材養成講座を実施するほか、民間の取組みを支援するなどして県民への普及を推進する。また、若年世代に対して、まずはあいさつからしまくとぅばを使用してもらうため、学校での読み聞かせの実施や、クラブ活動の支援など普及のための仕組みを確立する。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
134,358	131,585	105,268	26,317	0	0	2,773



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先及び補助事業者については、公募型プロポーザル方式等により実績やノウハウなどを提案した上で選定しており、妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業については、NPOなどが主な補助先であるが、補助率は8割となっており、2割は自己負担していることから負担関係は妥当であると考えられる。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託額や補助額を確定するときには、事業目的達成の観点から、必要な経費だったかなどを検査した結果、適正だったと認められた。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

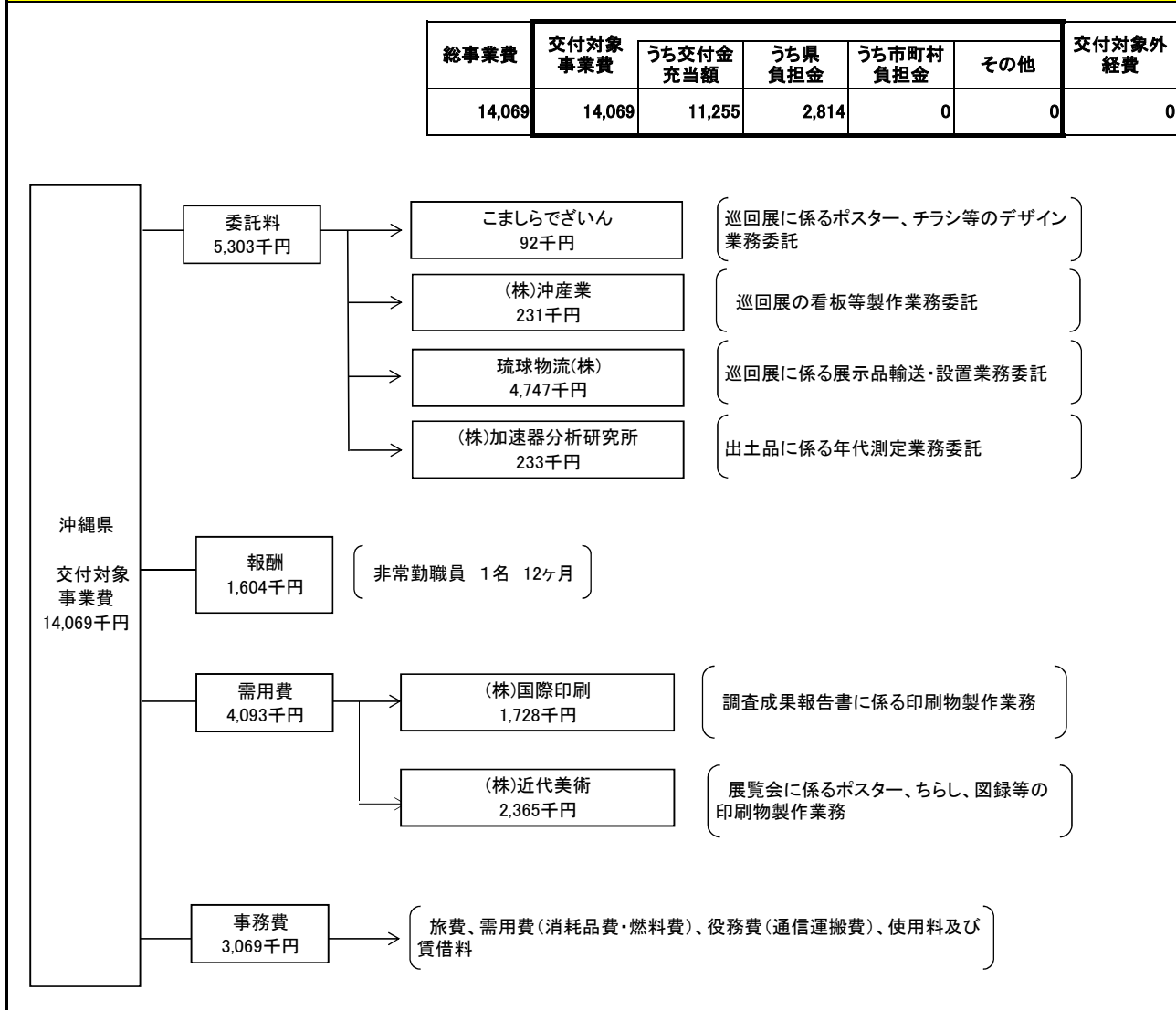
資金の流れ、費目、使途の点検評価

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	212	沖縄遺産のブランド開発・発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課 (博物館・美術館)	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】			27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,995	—	30,529	—	21,543
		(b) 予算現額	24,995	—	30,531	—	21,543
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	2	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	24,995	—	30,531	—	21,543
	B. 執行済額		20,925	—	25,306	—	14,069
	うち交付金充当額		16,740	—	20,245	—	11,255
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		83.7%	—	82.9%	—	65.3%
予算の状況の説明		・執行率は65.3%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	情報発信のための展覧会(巡回展)の開催	目標	情報発信(展示会等)の実施	情報発信(展示会等)の実施	情報発信(企画展等)の実施	情報発信(巡回展)の実施	
		実績	情報発信(展示会等)の実施済	情報発信(展示会等)の実施済	情報発信(企画展等)の実施済	情報発信(巡回展等)の実施済	
達成状況説明	・県外に向けた情報発信のため大阪府立弥生文化博物館で巡回展、関連イベントを開催した。 ・当事業の発掘調査による出土品について科学分析調査を実施し、「サキタリ洞遺跡発掘調査報告書」を刊行した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)
	旧石器人骨関係イベント(特別展等)への参加者数	目標	—	イベント参加者数 約3,000人	イベント参加者数 約5,000人	巡回展等参加者数 約5,000人	イベント参加者数 累計12,000人
		実績	—	イベント参加者数 3,014人	イベント参加者数 5,253人	巡回展等参加者数 11,608人	イベント参加者数 累計19,875人
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成29年度は、大阪府立弥生文化博物館で同館と連携し、「沖縄の旧石器人と南島文化」と題し巡回展を開催し、当事業の成果を県外へ発信した。展覧会及び関連イベントへの参加者は11,608人と目標の5,000人を達成した。 ・平成27年度から平成29年度の展覧会・イベント参加者は累計で19,875人となり、目標の12,000人を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①サキタリ洞遺跡では、平成24～29年度の調査研究において、発掘できた面積、深度は限られたものである(平面規模で洞穴全体面積の8.6%)。 ②現在のところ、観光、教育への活用が可能な旧石器時代遺跡は限られている。	①サキタリ洞遺跡の調査研究は未だ初歩的な段階に留まっていることから、発信できる情報も限られており、継続的に調査研究を行っていく。 ②サキタリ洞遺跡を、観光、教育分野において活用するため、他の遺跡とも連携した旧石器時代人骨と旧石器時代遺跡の調査研究、活用に向けた取組を行っていく。
今後の取り組み方針		
①今後は本事業によって得られた成果を基に、情報発信の基礎となる調査研究を継続的に実施する。 ②サキタリ洞遺跡と同様の成果を見込める洞穴が沖縄島中南部に広く分布していることから、今後はこれらの調査研究を行い、既に教科書にも掲載されている港川遺跡も含めた「沖縄島南部の旧石器時代遺跡群」として新たにブランド化し、観光、教育分野での活用を目指す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷製本費は、見積合わせ及び競争入札により適正に選定した。 ○費目・用途については、額の確定時において支出関係書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	デジタルミュージアム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課 (博物館・美術館)	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	民話や方言の普及を図るため、無形文化遺産のひとつである伝承話について動画コンテンツを制作する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成32年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	9,284	—	6,990
		(b)予算現額	—	—	9,788	—	6,990
		(c)増減額(b-a)	—	—	504	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	—	—	9,788	—	6,990
	B. 執行済額		—	—	8,548	—	6,461
	うち交付金充当額		—	—	6,838	—	5,169
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	87.3%	—	92.4%
予算の状況の説明		・執行率は92.4%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	各民話の文字化・翻訳・内容調査、方言の監修、話者への配信許可	目標				各民話の文字化・翻訳・内容調査等の実施	
		実績				実施済	
	民話をweb上に掲載することを念頭に入れた動画コンテンツの制作	目標				動画コンテンツの制作	
		実績				6話制作済	
達成状況説明	・動画コンテンツ作成のため、話者の親族等から聞き取りによる現地調査や民俗学の専門家を得ながら時代考査を行った。 ・平成29年度は、北部、中部、南部、那覇、宮古、八重山の6地域から1話ずつ選び動画コンテンツを制作した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	動画コンテンツ制作	目標	—	—	—	6話	—
		実績	—	—	—	6話	—
	【H30成果目標】 動画コンテンツ(H29作品)を閲覧した者に対して、民話や方言に対する関心が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する	目標					80%
	【H30成果目標】 移動展(H29作品)参加者数	目標					136人
	【H30成果目標】 館内上映会(H29作品)参加者数	目標					80人
	【H32成果目標】 動画再生回数	目標					17,050回
進捗状況説明	・伝承話音声資料33,000件から優良民話80話を選定し、平成29年度は大学等外部専門家の監修の下、デジタル動画コンテンツを6話制作した。						

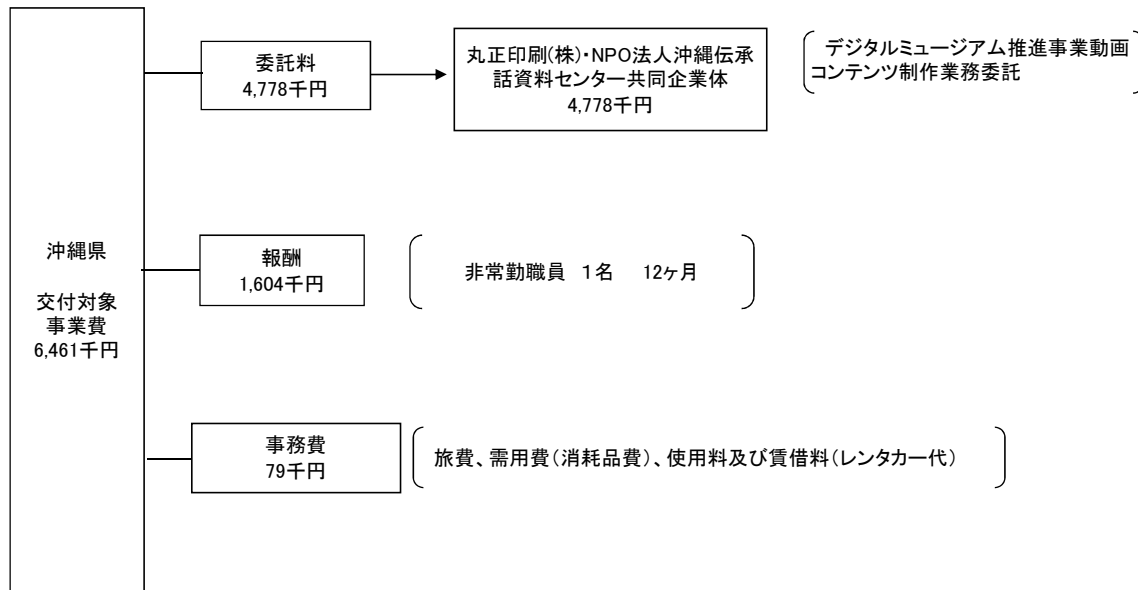
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①デジタルミュージアム開設は平成31年度を予定しているため、それ以前の間はオンライン以外の方法による動画の発信を効果的に行う必要がある。 ②制作した動画コンテンツの閲覧者数を増やす必要がある。	①専門家の監修の下、伝承話の文字おこし・動画制作を進め、博物館の教育普及活動(移動展や学芸員講座)を活用し、事業成果を発信する。 ②動画を視聴した者からアンケートにより意見を聴取し、今後の活動に反映させる。

今後の取り組み方針

- ①制作した動画コンテンツについて、博物館の移動展及び学芸員講座で上映会を行い、離島の児童や一般県民が伝承話に触れる機会を創出する。
- ②動画コンテンツを視聴した方にアンケートを実施し、民話や方言に対する関心や動画についての感想をふまえ、より効果的な発信につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,461	6,461	5,169	1,292	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、プロポーザル方式により適正に選定した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出関係書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

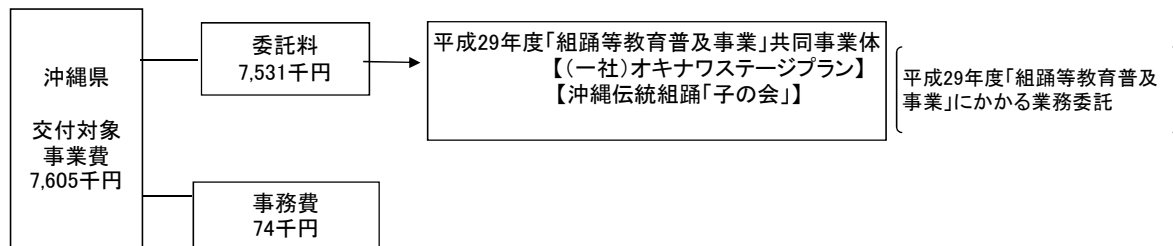
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	258	組踊等教育普及事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部課名	教育庁文化財課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)			
事業内容	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の本県独自の無形文化財について、次世代への保存継承のため、その教育普及を推進し、理解を深めてもらうことを目的として、鑑賞機会の少ない県内離島の児童生徒のための公演を実施するものである。組踊等への関心を高めるために解説書の作成及びワークショップ等の取組も行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,661	0	22,660	0	7,605	
		(b) 予算現額	22,661	0	22,660	0	7,605	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	22,661	0	22,660	0	7,605	
	B. 執行済額		22,564	0	22,601	0	7,605	
	うち交付金充当額		18,051	0	18,081	0	6,084	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.6%	-	99.7%	-	100.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は組踊等沖縄伝統芸能公演に係る委託料及び事業担当者の旅費である。 ・執行率は100%で不用額は発生していない。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	県内離島の児童生徒を対象とした組踊普及公演(鑑賞会)を2回実施する。		目標	7回	7回	7回	2回	
			実績	7回	8回	8回	2回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、公演を2回実施した。 ・開催地は、伊平屋島(対象:伊平屋小学校・野甫小中学校)と北大東島(対象:北大東小中学校)である。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%以上となるようにする。		目標	-	70%	70%	70%	-
			実績	-	96%	89%	88%	-
	【H30成果目標】鑑賞した児童生徒が、事前研修やワークショップ、公演の鑑賞により組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標					80%
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の鑑賞児童生徒数は、伊平屋村公演で87名、北大東村公演で51名、計138名。(内訳は、低学年30名、中学年43名、高学年46名、中学生19名、計138名) ・鑑賞会後のアンケート調査によると123名(88%)の児童生徒が組踊の内容が理解できたと回答している。 ・事業は成果目標の70%を越えており順調に進んでいる。 ・時間割の調整が付かず、ワークショップの開催ができない学校があった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①組踊等に係る児童生徒の理解・関心を高めるワークショップの時間確保について、関係教育委員会や学校に理解を求める必要がある。 ②委託業者が、ワークショップの実施にかかる時間調整の困難さを抱えている。	①鑑賞校との事前調整において、ワークショップの効果性等を説明し、鑑賞前の事前学習として設定できるよう時間割の調整をお願いする。 ②ワークショップの開催について調整が難しい場合は、鑑賞会開催市町村教育委員会及び鑑賞会対象校との事前打ち合わせの場に県教委が参加し、事業についての理解を求め、円滑に調整できるよう働きかけを行う。
今後の取り組み方針		
①ワークショップの時間確保に係る事前調整を関係校および教育委員会と綿密に行う。 ②業務委託先と意見交流会を開催し、ワークショップ等に係る取り組みの検証等を行うことで今後の改善に繋げる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
7,605	7,605	6,084	1,521	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、適切な事業が実施された。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○委託事業者からの実績報告及び、支出の費目、使途を確認し、その内容から予算が適正に執行されていた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	259 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部署名	教育庁文化財課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる 環境づくり Ⅲ-3-(2)			
事業内容	琉球史の教育への利活用や研究の進展を図り、県民等の理解を深めるため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度(平成33年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	44,801	0	44,757	0	40,306	
		(b) 予算現額	44,801	0	44,757	0	40,306	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	44,801	0	44,757	0	40,306	
	執行 の 状 況	B. 執行済額	41,408	0	41,979	0	39,107	
		うち交付金充当額	33,126	0	33,583	0	30,845	
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		92.4%	-	93.8%	-	97.0%	
予算の状況の説明		・予算額は本事業の編集刊行および史料のデジタル化にかかる報酬費および委託料等の経費を計上している。平成28年度に比べ4,000千円減額となっているのは、主に非常勤職員数削減による。 ・執行率は97%であり、主に旅費(466千円 編集協力会議などの交通費)および委託料(222千円)の執行残による。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	歴代宝案編集委員会の開催1回及び歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回	目標	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回
		実績	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回
	歴代宝案原稿作成1,350枚	目標	1,600枚	2,264枚	2,200枚	1,500枚	1,900枚	1,350枚
		実績	1,600枚	2,264枚	2,200枚	1,500枚	1,700枚	1,350枚
	琉球王国外交関係資料集の刊行数5冊	目標	5冊	5冊				
		実績	7冊	5冊				
	デジタル化・テキスト化した枚数800枚	目標	800枚	800枚				
		実績	794枚	808枚				
達成状況説明	・歴代宝案編集委員会で出された委員の意見を『歴代宝案』の編集刊行に資することができた。また『『歴代宝案』校訂本全15冊刊行記念シンポジウム』実施についても審議され、委員の全面的な協力の下、250名の聴衆を記録するなど県民の反響も大きかった。 ・『歴代宝案』訳注本の原稿作成については、当初の予定枚数どおり納品され、当初の目標を達成する事ができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況		基準値 (23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (33年度)		
	①琉球王国外交文書等の編集刊行5冊	目標	3冊	5冊	6冊	5冊		
		実績	-	5冊	8冊	7冊	-	
	②刊行物の関係機関(国内・国外)への配布900件	目標	800件	900件	900件	900件		
		実績	-	964件	928件	927件	-	
	③琉球王国史料等のデジタル化	目標	0枚	700枚	700枚	749枚		
		実績	-	1,034枚	1,383枚	1,231枚	-	
	【H33成果目標】 開設したホームページのアクセス件数	目標					5,280件	
	【H33成果目標】 閲覧者のうち、琉球王国外交文書(『歴代宝案』等)に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する	目標					80%	
	進捗状況説明	①歴代宝案関係刊行物として、『歴代宝案』訳注本第14冊、『歴代宝案訳注本第14冊語注一覧表』、『中琉関係歴史档案』道光朝(9)(10)(11)の5冊のほか、『『歴代宝案』校訂本全15冊刊行記念シンポジウム報告集』(新訂版)『歴代宝案』を読むための『』の計7冊を刊行した。 ②刊行物の配布対象機関件数は900件を目標とし、県内中学校・高等学校・大学・市町村図書館および県外・国外の大学・研究機関・研究者など927件の配布を行い、目標を達した。 ③デジタル化(テキスト化)は749枚を予定していたところ1,231枚の成果を得た。						

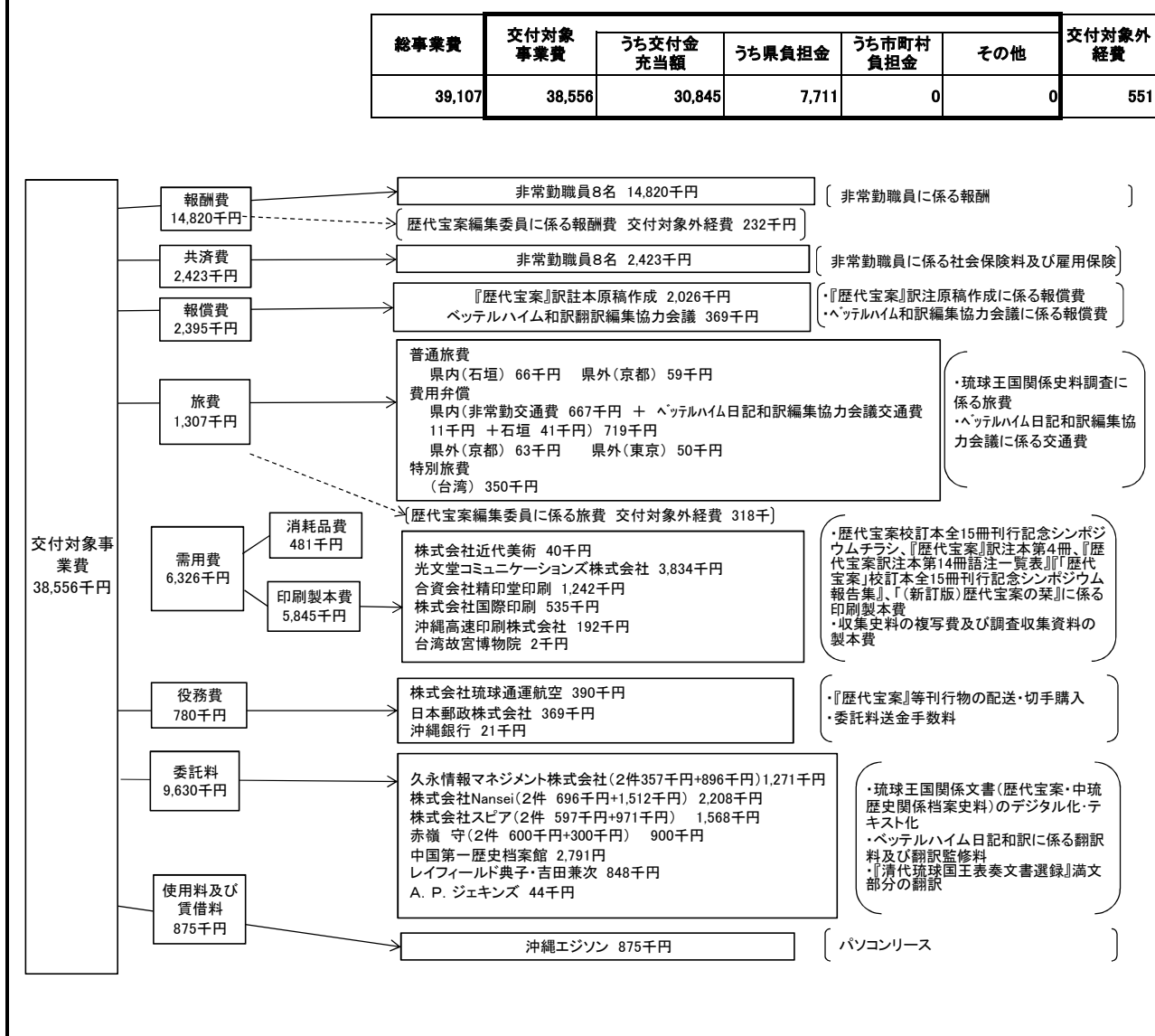
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①ベッテルハイム日記の編集作業の内、翻訳文の確認作業で遅れが生じているので改善する必要がある。 ②国外の大学や研究機関、研究者への配送において、該当機関や個人の住所移転により、返送されてくるケースがあり、対策を講じる必要がある。 ③琉球王国史料のうち、『歴代宝案』訳注本については、編集作業が未完なので進捗に注意してデジタル化作業をすすめる必要がある。	①編集協力会議の翻訳内容の検討方法を効率化する必要がある。 ②配送先の住所を事前に把握する必要がある。 ③『歴代宝案』訳注本の刊行スケジュールと調整しながら、デジタル化を進める必要がある。

今後の取り組み方針

琉球王国外交文書の編集刊行およびデジタル化を確実にを行うため、

①ベッテルハイム日記訳文検討の効率化のため、編集協力会議の構成員3名に分割して校訂を委託し、編集協力会議においては各担当者の疑問点のみを検討する方法により円滑な運営を図り、計画通りの刊行を目指す。
 ②送り状の中に、移転先申告用の欄を設け、事前に把握できるようにする。
 ③訳注本のデジタル化を計画的に進められるよう、作業状況の確認を定期的に行うと共に、必要に応じてスケジュールの再調整を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は業務の特殊性・専門性・実績等を勘案し選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については、事業目的に即して執行しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	260	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部課名	教育庁文化財課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)			
事業内容	沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行い、県民の近代沖縄に対する理解を深める。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	20,143	0	28,093	
		(b)予算現額	0	0	20,143	0	28,093	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	0	0	20,143	0	28,093	
	B.執行済額		0	0	19,269	0	27,745	
	うち交付金充当額		0	0	15,415	0	22,196	
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		-	-	95.7%	-	98.8%	
予算の状況の説明		<p>・予算額は史料のデジタル化にかかる委託料と非常勤職員の報酬、旅費などを計上している。</p> <p>・平成28年度に比べ7,950千円増額となっているのは、非常勤職員の増員やデジタル化対象資料の増加による委託料の増額などによる。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	近代沖縄史料のデジタル複製の調整・実施および新聞記事見出しのテキスト化等を行う。		目標	-	-	デジタル複製の調整・実施	デジタル複製の調整・実施	
実績		-	-	デジタル複製の調整・実施	デジタル複製の調整・実施			
達成状況説明	<p>・近代沖縄史料のデジタル複製について、県外所蔵機関(18,884面)と調整を行い、実施することができた。</p>							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)	
	国立国会図書館・國學院大學等の戦前沖縄の新聞(約12,000面)のデジタル化		目標	-	-	9,000面	12,000面	-
			実績	-	-	9,500面	18,884面	-
	【H33成果目標】開設したホームページのアクセス件数		目標					5,280件
	【H33成果目標】閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する		目標					80%
進捗状況説明	<p>・新聞原紙のデジタル複製について、所蔵機関との調整によって目標以上にデジタル化を行うことができた。</p> <p>・平成29年度までに、本事業全体の対象資料約39,000面のうちのおよそ72%となる約28,000面の画像データを作成できた。</p>							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①デジタル化およびインターネットでの公開をするにあたり、新聞に掲載されている記事や小説、挿絵などについて著作権処理をおこなう必要がある。	①著作物の著者名等をリストアップし、著作権保護期間内のものについて、複製やネット公開の許諾を得る必要がある。	
	②著作権処理の作業が生じるため、現在作業を行っている、記事見出しの校正や検索キーワード作製などの作業にも遅れが生じる。	②著作権処理を最優先事項とし、作業の効率化に努めるとともに、記事見出しの校正や検索キーワード作製等の作業の実施体制も整える必要がある。	
今後の取り組み方針			
①平成30年度は、非常勤職員3名を充てて著作権処理の作業を優先して実施する。 ②平成31年度以降、作業員の増員を図り、記事見出しの校正や検索キーワード作製等の作業の実施体制を整える。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,745	27,745	22,196	5,549	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 27,745千円	報酬費 7,271千円	→	非常勤職員4名 7,271千円	(非常勤職員に係る報酬)
	共済費 1,156千円	→	非常勤職員4名 1,156千円	(非常勤職員に係る社会保険料等)
	旅費 1,293千円	→	普通旅費(高知調査・業務調整〔東京〕) 630千円 費用弁償(高知調査・非常勤通勤費) 663千円	(近代沖縄史料調査及び通勤費用相当)
	需用費 211千円	→	消耗品費 211千円	
	使用料及び賃借料 804千円	→	株式会社Nansei 16,343千円	(近代沖縄史料のデジタルデータ作製に係る委託 ・戦前沖縄の新聞記事の見出しのテキストデータ作製に係る委託料)
	事務費 667千円	→	株式会社エジソン 804千円	(パソコンリース)
		→	役務費 6千円 備品購入費 661千円	

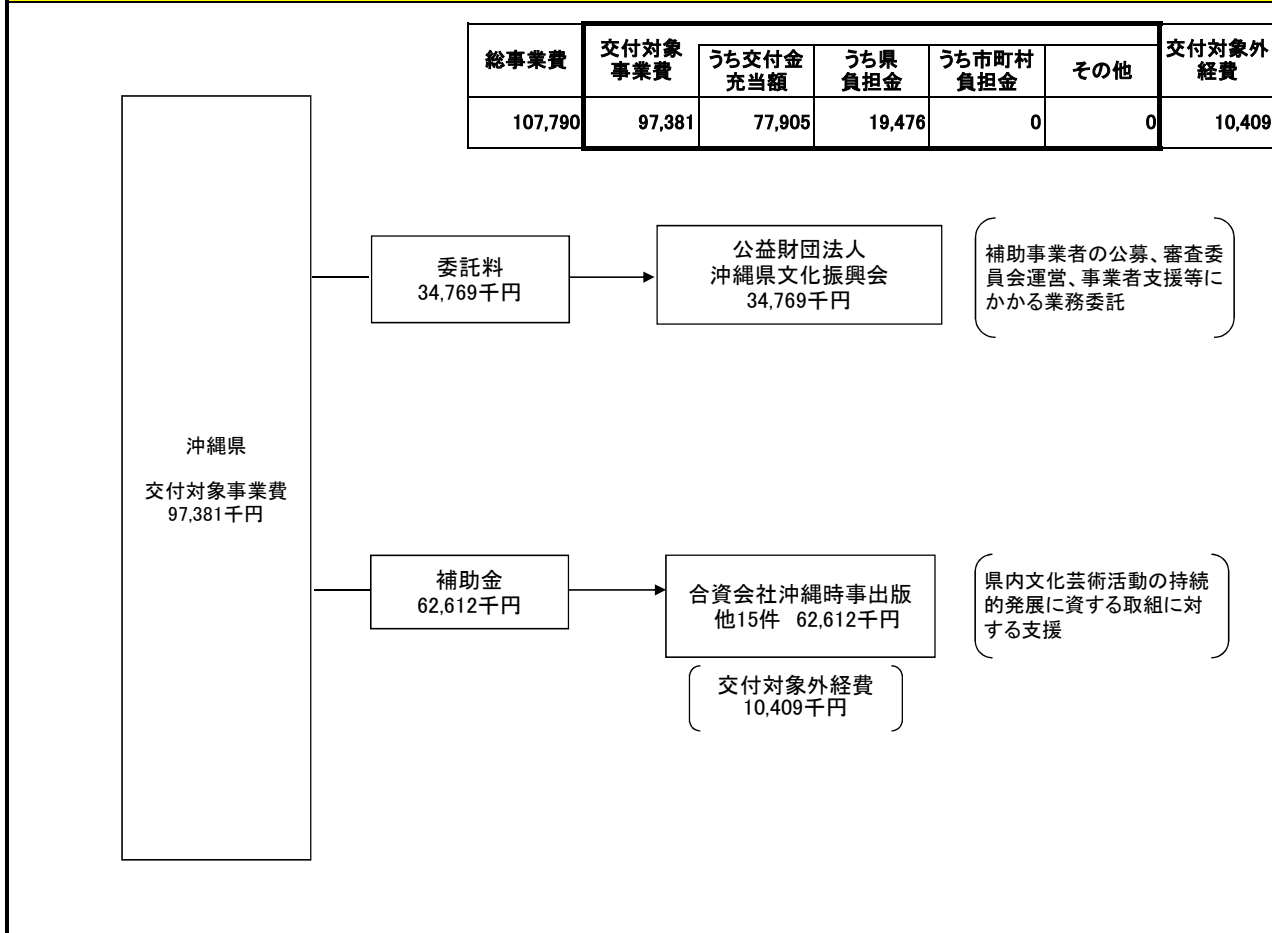
資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は一般競争入札で選定した(1件を除く)。業務の特殊性・専門性の高さもふまえ妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に即しており、額についても支出などに関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	209	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ 第3章-1-(5)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化活動を支える基盤の形成 文化資源を活用したまちづくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	108,965
		(b) 予算現額	0	0	0	0	100,827
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 8,138
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	100,827
	執行率	B. 執行済額	0	0	0	0	97,381
		うち交付金充当額	0	0	0	0	77,905
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96.6%
予算の状況の説明	・文化芸術活動の持続的発展を図るため、平成29年度から新規事業として、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行うため、補助金等を計上した。 ・執行率は96.6%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①文化関係団体の運営上の課題解決の取組支援	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	6件	
	②文化芸術の普及及び魅力発信の取組支援	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	6件	
	③文化資源を活用した地域活力創出の取組支援	目標	-	-	-	-	
実績		-	-	-	4件		
達成状況説明	・県内文化関係団体を対象に、①文化関係団体の運営上の課題解決の取組、②文化芸術の普及及び魅力発信の取組、③文化資源を活用した地域活力創出の取組を公募し、①が6件、②が6件、③が4件の計16件を採択した。 ・採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組数	目標	-	-	-	22件	-
		実績	-	-	-	16件	-
	【H33成果目標】平成30年度補助開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の文化芸術活動数を維持している団体		目標				40%
	【H33成果目標】平成30年度補助開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の享受者数を維持している団体		目標				40%
	【H33成果目標】平成30年度補助開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度他分野との連携した活動数を維持している団体		目標				40%
	進捗状況説明	・平成29年度においては、4月、6月及び8月に公募を実施し計45件の応募があり、審査の結果、採択された件数は16件となった。 ・これらの取組を支援したことで、県内文化関係団体による文化芸術活動の実施件数や享受者の増加、他分野との連携促進などが図られたが、採択件数が16件にとどまったため、成果目標の達成には至らなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・応募件数45件に対して、採択件数は16件となっており、応募件数の増加や、応募企画の熟度向上を図る必要がある。</p>	<p>・事業説明会や応募期間中の個別相談以外にも事業趣旨の説明や応募企画のブラッシュアップを図る機会を増やす。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、新たな応募事業者の掘り起しや応募企画のブラッシュアップに向けた支援を通年で行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公益財団法人沖縄県文化振興会は、他の文化関係機関との連携も視野にいれて県の文化行政施策を実行できる唯一の団体であり、選定は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者負担については交付要綱で補助率1年目9/10、2年目8/10、3年目7/10と定めており、妥当と判断している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業を円滑に遂行するために必要な経費であったかを支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

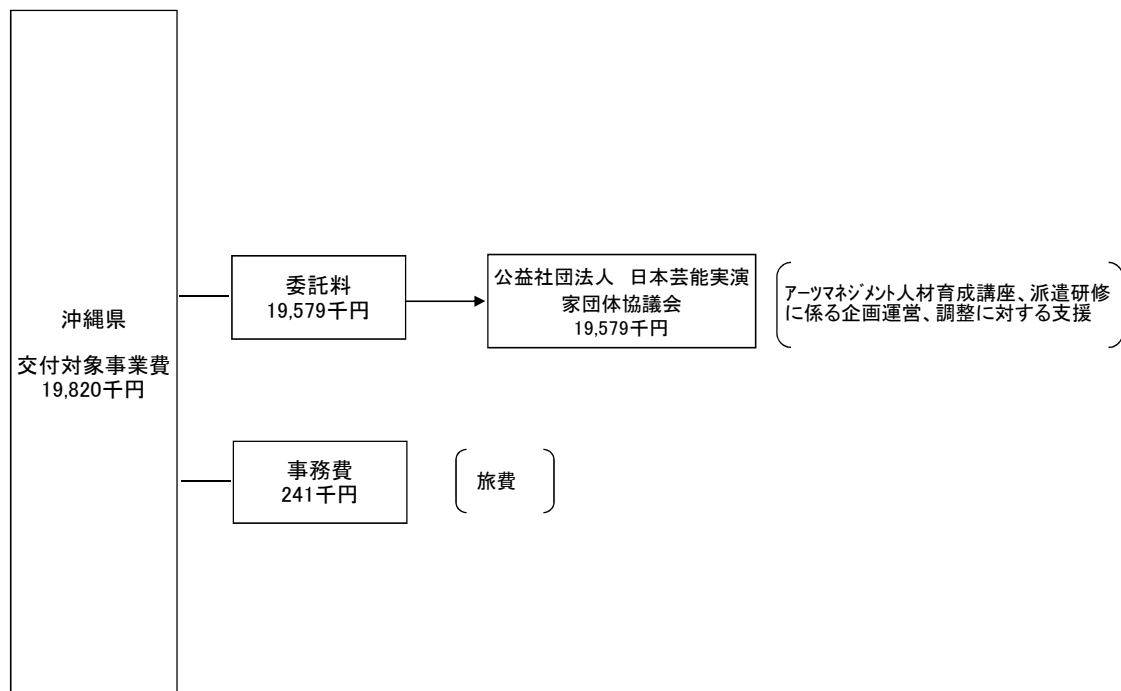
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	210	アーツマネージャー育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の担い手の育成		
事業内容	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	44,165	0	31,499	0	23,620
		(b) 予算現額	33,070	0	31,499	0	23,620
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 11,095	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	33,070	0	31,499	0	23,620
	B. 執行済額	うち交付金充当額	28,413	0	28,838	0	19,820
		C. 次年度繰越額	22,730	0	23,071	0	15,856
			0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	85.9%	#DIV/0!	91.6%	#DIV/0!	83.9%	
予算の状況の説明	・執行率は83.9%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県外文化芸術関係機関等への派遣人数:2名程度 (派遣先:劇場、音楽堂など文化施設や実演、制作団体)	目標	5名	7名	3名	2名	
		実績	7名	2名	2名	2名	
	講座の開催回数:15回程度 (講座内容:文化芸術活動における企画立案、広報宣伝など)	目標	10回	10回	20回	15回	
		実績	21回	17回	16回	15回	
達成状況説明	・県外文化芸術関係機関等へ2名派遣し、目標を達成した。 ・講座は15回の開催と目標を達成し、受講人数も成果目標の300人を上回る延べ476名が受講した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	連続講座の受講生	目標		延べ300名	延べ400名	延べ300名	
		実績		延べ540名	延べ587名	延べ476名	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・連続講座を延べ476名が受講し、成果目標は達成した。 ・また、全国から現場の第一線で活躍する様々なジャンルの実務者を講師に迎え、実演芸術の実施運営に関わる基本的な知識と様々な視点の講座を開講し、アーツマネージャー育成の観点から一定の効果は見られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・文化芸術基本法が平成29年6月に改正された。また、国の文化芸術推進計画が平成30年度から実施される。</p>	<p>・文化芸術基本法及び国の文化芸術推進計画に対応したアーツマネジメント人材の育成を検討していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・県のアーツマネジメント人材育成計画は平成29年度で終了するが、文化芸術基本法の改正及び国の文化芸術推進計画に対応した、新たなアーツマネジメント人材の育成を検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,820	19,820	15,856	3,964		0	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 用途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案方式による公募で選定され、全国伝統芸能のネットワーク及びノウハウを有する観点から随意契約しており、選定に当たっては妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

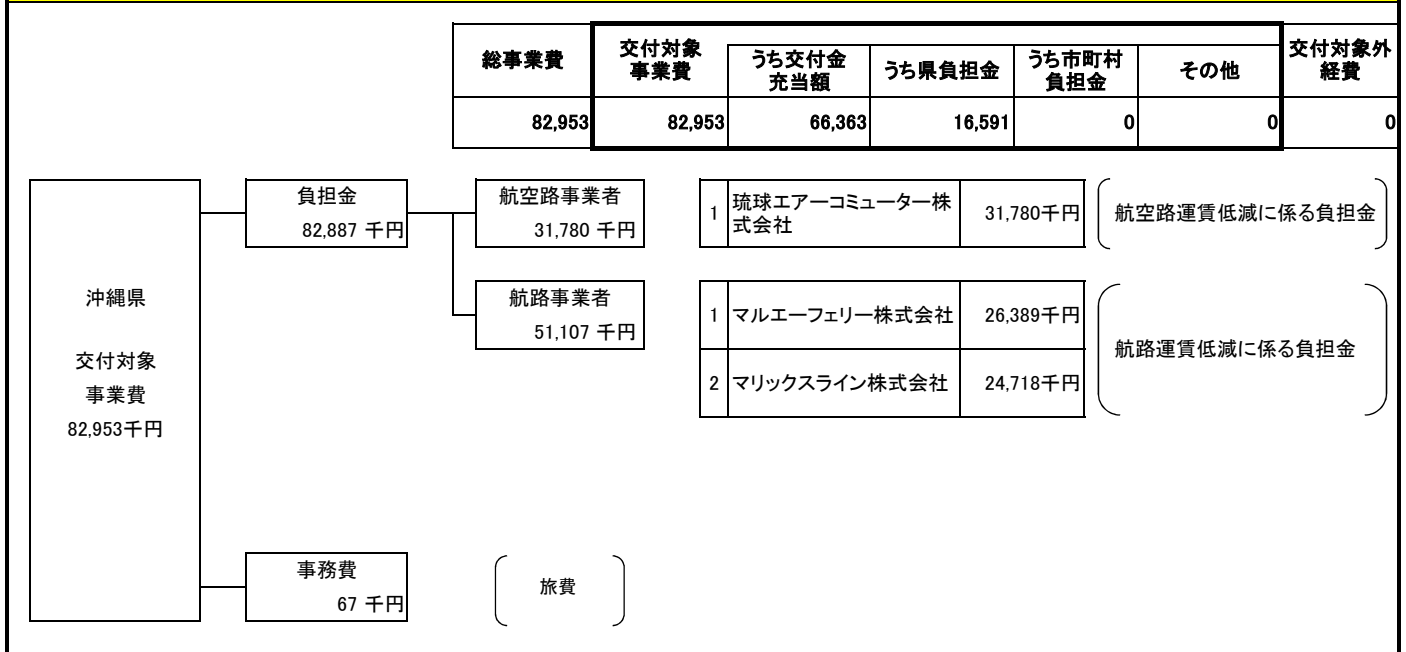
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	23 沖縄・奄美連携交流促進事業	沖繩21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ				
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖繩振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を越えて各分野で交流が行われている沖縄-奄美群島間において、両地域の連携・交流を更に促進するため、両地域間の航空路及び航路運賃を支援し低減を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	88,837	-	83,573
		(b) 予算現額	-	-	74,452	-	84,973
		(c) 増減額(b-a)	-	-	▲ 14,385	-	1,400
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	74,452	-	84,973
		B. 執行済額	-	-	69,011	-	82,953
		うち交付金充当額	-	-	55,209	-	66,362
		C. 次年度繰越額	-	-	0	-	0
		執行率(%) (B/A)	-	-	92.7%	-	97.6%
予算の状況の説明	・予算額は、沖縄-奄美間の航空路及び航路の運賃低減に係る事業者への負担金と事務費(旅費)を計上した。 ・執行率は97.6%であり、運賃低減の実績に応じて支出する負担金の実績確定に伴う不用額(1,413千円)が発生したこと等によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	低減化した路線における利用者数(低減した運賃の利用者数) 航空路	目標	-	-	16,700人	22,000人	
		実績	-	-	16,551人	22,637人	
	低減化した路線における利用者数(低減した運賃の利用者数) 航路	目標	-	-	45,700人	70,000人	
		実績	-	-	50,234人	67,056人	
達成状況説明	・航空路は那覇と奄美群島を結ぶ2路線、航路においては那覇(本部)から奄美群島を結ぶ8航路で事業を実施し運賃低減を実現した。 ・低減した運賃の利用者数は、航空路について達成(対目標102.9%)、航路については目標を概ね達成(対目標95.8%)した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	両地域間を旅行(移動)したすべての利用者数(住民を含めた交流人口) 航空路及び航路	目標	98,623人	-	101,800人	105,100人	108,400人
		実績	-	-	125,684人	128,986人	-
	進捗状況説明	・航空路及び航路において、平成29年度における両地域間を旅行(移動)したすべての利用者数は、目標の105,100人を上回っており、住民を含めた交流人口が順調に増加している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①現行の事業期間が平成30年度までとされていることから、本事業の事業効果及び旅行者の実態を検証し、今後の事業のあり方について検討を行う必要がある。 ②航空路については、平成30年7月に徳之島ー沖永良部(経由)ー沖縄の新規路線が開設する。	①世界自然遺産登録に向け、今後とも、本事業により沖縄-奄美間の移動しやすい環境を確保し、交流の促進を図る必要がある。 ②新規路線についても同様に、移動しやすい環境を確保する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①本事業の事業効果及び旅行者の実態を検証し、今後の事業のあり方について検討を行うため、委託調査を行う。
- ②沖縄-奄美間の移動しやすい環境を確保し、更なる交流人口の増加を図るため、新規路線についても低減運賃の適用する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



※端数処理の関係上、内訳の合計が一致しないことがある。

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金については、事業者に対し、運賃低減に係る減収分を適正に交付した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

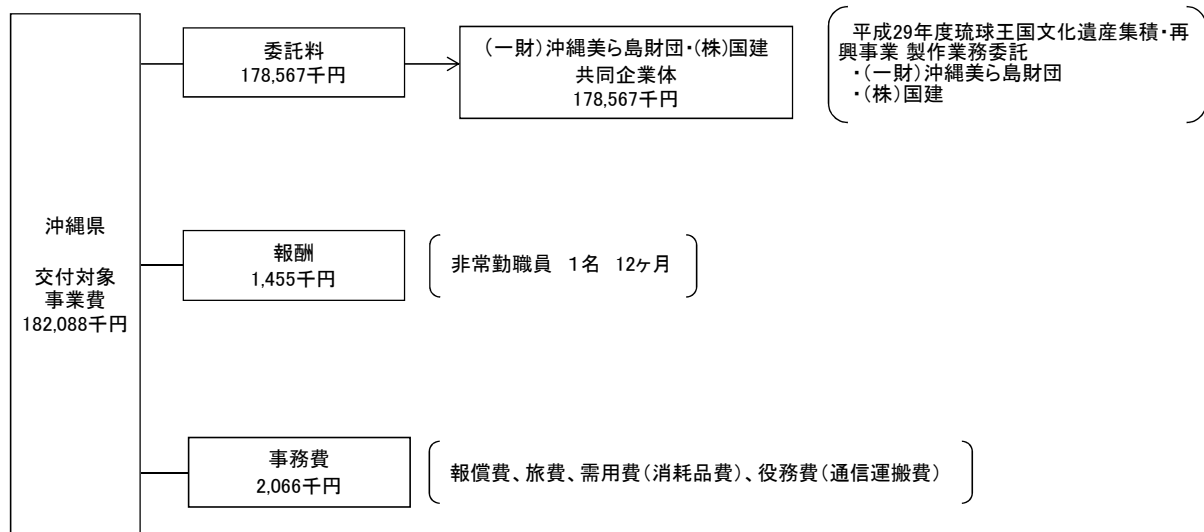
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	213 琉球王国文化遺産集積・再興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ				
担当部署名	文化観光スポーツ部文化振興課（博物館・美術館）	事業実施（予定）年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品（物）と製作過程で得られた手わざと知見（技）を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成31年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,427	—	152,695	—	184,206
		(b) 予算現額	41,529	—	152,695	—	184,206
		(c) 増減額（b-a）	102	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計（b+d）	41,529	—	152,695	—	184,206
	B. 執行済額		39,887	—	150,657	—	182,088
	うち交付金充当額		31,909	—	120,525	—	145,670
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率（%）（B/A）		96.0%	—	98.7%	—	98.9%
予算の状況の説明		・執行率は98.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	適切な製作を行うため8分野の監修者による年2回の監修会議を行う	目標			監修者会議 24回実施	監修者会議 16回実施	
		実績			監修者会議 24回実施済	監修者会議 16回実施	
	展示発信業務のため連携予定の博物館と調整を行う	目標				発信業務に向けた調整	
実績					実施済		
達成状況説明	・模造復元製作のための監修者会議を8分野ごとに各2回実施した。 ・当事業での成果を、県内離島（八重山、宮古、久米島）、及び県外（九州、関東）の施設で紹介するため、展覧会等の発信事業に関する調整を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値（31年度）
	模造復元資料の製作過程の知見等を論文等で発表する	目標	—			論文発表	
		実績	—			発表済	
	展示発信に係る県内博物館等施設の検討、調整を行う	目標				発信業務に向けた調整	
		実績				実施済	
【H31成果目標】展示会来場者数		目標				5,700人	
進捗状況説明	・木彫の模造復元の製作過程について、「沖縄県立博物館・美術館 博物館紀要第11号」にて論文発表し（「旧円覚寺仁王像復元制作に関する研究」）、また、本事業の報告会を2回（平成29年4月、平成30年2月）実施した。 ・当事業での成果を、県内離島（八重山、宮古、久米島）、及び県外（九州、関東）の施設で紹介するため、展覧会等の発信事業に関する調整を行った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①復元品の製作は失われた手わざの再現であることから、試作を行いながら、慎重に進めているが、復元品の製作中に素材や技法等について新たな課題が発生した場合には対応できるようにする必要がある。	①新たな課題が発生した場合に対応できるよう、監修者と製作者の情報共有等の連携を行っていく。
	②他館での展覧会の実施においては、連携体制について引き続き十分な調整を要する。特に県外で実施する場合は、琉球王国文化に興味を持ってもらうため広報活動に力を入れる必要がある。	②事業の発信は、まだ琉球王国文化について知らない方にも興味を持ってもらえるよう、効果的な発信方法を工夫しながら実施していく。
今後の取り組み方針		
①監修者と製作者が綿密に連携できるよう、復元品製作の工程管理を行う。		
②本事業の周知並びに、王国文化の理解、活用の促進のため、これまでの復元作業状況や製作工程で得られた知見等を発表する報告会等を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
182,088	182,088	145,670	36,418	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特命随意契約により選定し、随意契約理由は適正であった。 ○費目・使途については、額の確定時において支出関係書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	215	沖縄県空手振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	沖縄空手を振興するため、(1)空手振興ロードマップの策定(2)空手関係イベントの開催(3)国際大会の開催(4)空手流派研究(5)沖縄空手の広報(6)沖縄空手の資料収集、調査研究(7)企画展の開催(8)沖縄空手会館の多言語化等を展開する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（平成30年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 ■負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	247,063
		(b) 予算現額	0	0	0	0	247,063
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	247,063
	B. 執行済額		0	0	0	0	230,536
	うち交付金充当額		0	0	0	0	184,429
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93.3%
予算の状況の説明		<p>・沖縄空手を振興するため、平成29年度から新規事業として、空手関係イベントの開催等に必要な委託料等を計上した。</p> <p>・執行率は93.3%であり、委託料に執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	10細事業の実施	目標				10細事業実施	
		実績				9細事業実施	
達成状況説明	<p>・台風による空手の日記念演武祭中止、1細事業(シャトルバス実証事業)見送り等による不用が発生したものの、残り9細事業は計画どおりに実施することができた。</p>						
H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	県外・海外からの空手関係者来訪者数の増加	目標			1,000人		
		実績			6,453人		
	【H30成果目標】 (沖縄空手振興ロードマップ策定事業) 沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)の策定完了	目標				策定完了	
	【H30成果目標】 (沖縄空手流派研究事業) 国内外の配布先に対し、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標				80%	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H30成果目標】 (沖縄空手イベント開催事業) 派遣先で指導した者に対し、沖縄から手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (沖縄空手イベント開催事業) 演武祭来場数	目標					2,400人
	【H30成果目標】 (沖縄空手国際大会開催事業) 沖縄空手国際大会の期間中(延6日間)における参加者数	目標					延6,000人
	【H30成果目標】 (沖縄空手案内センター開設事業) 空手案内センターの対応について、満足したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (沖縄空手案内センター開設事業) 空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数	目標					238人
	【H30成果目標】 (沖縄空手広報事業) 空手関係来訪者数	目標					6,900人
	【H30成果目標】 (沖縄空手広報事業) イベント開催都道府県における「空手発祥の地沖縄」の認知率	目標					38%
	【H30成果目標】 (沖縄空手資料収集・調査研究事業) 新聞資料利用者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (沖縄空手会館企画展示事業) 企画展示閲覧者数(資料室入場者数)	目標					20,000人
	【H30成果目標】 (沖縄空手会館企画展示事業) 閲覧者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (沖縄空手会館多言語化推進事業) 多言語による解説、リーフレットにより、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (沖縄空手会館多言語化推進事業) 多言語端末の利用回数	目標					420回
進捗状況説明	・沖縄空手を総合的に振興する各種委託事業を実施した結果、目標から5,453人増となる実績となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成29年3月に、沖縄空手を国内外に発信する拠点となる「沖縄空手会館」を供用開始し、今後は空手会館を中心とした沖縄空手の振興に向けた事業展開に取り組む必要がある。</p>	<p>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けて、平成29年度に行政、空手関係者、学識経験者、経済界等で構成する沖縄空手振興ビジョン(仮称)策定委員会及び同部会を立ち上げて議論を重ね、平成30年3月に「沖縄空手振興ビジョン」を策定した。今後は、同ロードマップの策定に向けて取り組みをしつつ、行政、空手関係者、経済界等がこれまで以上に連携して沖縄空手を広く発信し、普及・発展を図りつつ、指導者・後継者の育成を図っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けて、平成29年度に行政、空手関係者、学識経験者、経済界等で構成する沖縄空手振興ビジョン(仮称)策定委員会等で議論を重ね、平成30年3月に「沖縄空手振興ビジョン」を策定した。今後は、同ロードマップの策定に向けて取り組みながら、関係者がこれまで以上に連携して「空手発祥の地・沖縄」及び「沖縄空手会館」を広く発信し、普及・発展を図りつつ、指導者・後継者の育成を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
230,536	230,536	184,429	46,107	0	0	0

<p>事務費 12,766千円 (旅費、需用費)</p> <p>沖縄県 交付対象事業費 230,536千円</p> <p>委託料 201,770千円</p> <p>沖縄セルラー電話(株)・(株)IMAGICAウェスト共同企業体 19,905千円</p> <p>沖縄空手広報事業(3DCGモーショングラフィクス)・(株)IMAGICAウェスト</p> <p>(株)Nansei 2,084千円</p> <p>沖縄空手資料整備支援事業委託業務</p> <p>沖縄空手会館企画展示事業 協同企業体 13,068千円</p> <p>沖縄空手会館企画展関連製作等委託業務 (株)電通沖縄、(株)エフ・クレスト、(株)電通アドギア</p> <p>負担金 16,000千円</p> <p>第1回沖縄空手国際大会実行委員会負担金 16,000千円</p>	<p>(有)インプレスト 751千円</p> <p>沖縄空手広報事業委託業務(集客目的作品除幕式)</p> <p>(株)アドスタッフ博報堂 25,620千円</p> <p>沖縄空手継承・発展事業</p> <p>沖縄伝統空手道振興会 13,622千円</p> <p>沖縄空手案内センター開設業務</p> <p>(株)国建システム 5,281千円</p> <p>沖縄空手会館映像シアター多言語化事業委託業務</p> <p>空手振興ビジョン策定事業共同企業体 13,000千円</p> <p>沖縄空手振興ビジョン(仮称)策定事業 (株)電通沖縄、(株)エフ・クレスト、(株)電通アドギア</p> <p>琉球物流(株) 537千円</p> <p>沖縄空手資料収集に係る資料輸送等委託業務</p> <p>空手流派研究事業共同企業体 24,150千円</p> <p>沖縄空手流派研究事業委託業務 (株)電通沖縄、(株)エフ・クレスト、(株)電通アドギア</p> <p>沖縄サニタリー(株) 97千円</p> <p>沖縄空手資料収集に係る燻蒸作業委託</p>	<p>沖縄伝統空手共同企業体 15,625</p> <p>沖縄空手指導者派遣事業 (株)沖縄映像センター、沖縄ツーリスト(株)</p> <p>(株)宣伝 190千円</p> <p>オリンピック・パラリンピック開会式 空手演武要望プレゼン動画作成</p> <p>(株)池宮商会 486千円</p> <p>JTA航空機ラッピングのデザイン作成</p> <p>沖縄空手資料収集・調査研究事業 受託共同企業体 18,970千円</p> <p>沖縄空手資料収集・調査研究委託業務 協同組合沖縄産業計画、(株)日本旅行沖縄</p> <p>(株)宣伝 418千円</p> <p>JAL及びJTA機内における放映用動画作成</p> <p>(株)宣伝 151千円</p> <p>JAL及びJTA機内誌記事作成</p> <p>JTAJJS共同企業体 30,536千円</p> <p>沖縄空手広報事業(航空機広報)委託業務 日本トランスオーシャン航空(株)、(株)JALJTAセールス</p> <p>(株)国建システム・(株)アールアールシー共同企業体17,279千円</p> <p>沖縄空手会館展示解説多言語音声ガイド等整備事業委託業務 (株)国建システム、(株)アールアール</p>
---	--	--

資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目・用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、法令に基づき、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動員した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	257	みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-エ		
			文化の発信・交流				
担当部課名	教育庁文化財課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		
			Ⅲ-3-(2)				
事業内容	県民等の沖縄の歴史・文化への理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,803	0	12,640	0	19,223
		(b) 予算現額	14,803	0	12,640	0	19,223
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	14,803	0	12,640	0	19,223
	執行状況	B. 執行済額	8,517	0	9,468	0	18,579
		うち交付金充当額	6,813	0	7,574	0	14,863
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		57.5%	-	74.9%	-	96.6%
予算の状況の説明		<p>・予算額は刊行のためのデザイン、編集、印刷、製本にかかる委託の経費を計上したところであり、平成28年度に比べ6,583千円増額となっている。</p> <p>・執行率は96.6%であり、市町村教育委員会の協力により、写真撮影随行する職員の旅費を208千円削減したことによる。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	写真撮影	目標	-	180	221	114	
		実績	-	223	242	141	
	図鑑刊行	目標	-	-	-	1	
		実績	-	-	-	1	
達成状況説明	<p>・文化財図鑑に掲載する写真撮影目標を114件とした。目標に対して141件の写真を収集することができた。</p> <p>・実施計画により刊行目標を1分野とし、目標どおり1分野の刊行をおこなった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (33年度)
	①指定文化財69件以上の写真撮影	目標	-	180	221	69	-
		実績	-	223	242	141	-
	②文化財図鑑1分野の刊行	目標	-	-	-	1	-
		実績	-	-	-	1	-
	【H33成果目標】 開設したホームページのアクセス件数	目標	-	-	-	-	5,280件
【H33成果目標】 閲覧者が、郷土と歴史に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する	目標	-	-	-	-	80%	
進捗状況説明	<p>①文化財図鑑に掲載する写真撮影目標を69件とした。目標に対して141件の写真を収集することができた(1枚以上の写真撮影をおこなった文化財があるため、実績値が多くなった)。文化財は529件が国・県の指定等を受けている。今後、写真撮影が必要な文化財は96件である。</p> <p>②刊行予定の図鑑は5分野とハンドブック編である。今年度は実施計画により目標どおり1分野の刊行をおこなった。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①市町村に所在する文化財は、市町村が把握しているため、市町村との協力が不可欠。	①文化財行政担当者研修などをとおして、市町村文化財当局への事業説明を丁寧に行い、事業への理解と協力が得られるよう取り組んでいく。 ②児童生徒が理解できる表現を検討しつつ、より知識のある読者でも楽しめる内容・構成を検討していく。
	②これまでも文化財の普及書は刊行されているが、説明が専門的であることから内容が分かりづらい。そのため、義務教育修了年限である中学3年生の学力でも理解できる内容や構成を検討し、一般的な人にも分かる内容にする必要がある。	
今後の取り組み方針		
①今後も継続して文化財図鑑刊行事業に関する情報を市町村文化財当局へ発信し、事業への理解と協力を得る。また、事前調査を綿密に行い、写真収集の効率化を図る。		
②引き続き、多くの人に文化財を親しんでもらうために、視覚的に説明する写真を掲載するなど、見て楽しめるレイアウト、デザインとする検討を行う。また、より知識のある読者でも楽しめる内容・構成とする検討を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)																																											
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																																					
18,579	18,579	14,863	3,716	0	0	0																																					
<table border="0"> <tr> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle;"> 沖縄県 交付対象 事業費 18,579千円 </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">報酬 3,535千円</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(文化財調査嘱託員2名(12ヶ月))</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">共済費 605千円</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(文化財調査嘱託員2名の雇用保険料(12ヶ月) 文化財調査嘱託員2名の社会保険料(12ヶ月))</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">旅費 1,790千円</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(旅費(県内:職員延べ20人) 費用弁償(県内:嘱託員延べ20人))</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">需用費 145千円</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(消耗品(コンピュータソフト、クリアファイル、 クリアポケット、防犯ブザー、懐中電灯))</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委託費 11,984千円</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(写真撮影業務委託 図鑑作成業務委託)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">使用料及び賃借料 520千円</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(レンタカー使用料(17箇所))</td> </tr> </table>							沖縄県 交付対象 事業費 18,579千円	報酬 3,535千円	(文化財調査嘱託員2名(12ヶ月))					共済費 605千円	(文化財調査嘱託員2名の雇用保険料(12ヶ月) 文化財調査嘱託員2名の社会保険料(12ヶ月))					旅費 1,790千円	(旅費(県内:職員延べ20人) 費用弁償(県内:嘱託員延べ20人))					需用費 145千円	(消耗品(コンピュータソフト、クリアファイル、 クリアポケット、防犯ブザー、懐中電灯))					委託費 11,984千円	(写真撮影業務委託 図鑑作成業務委託)					使用料及び賃借料 520千円	(レンタカー使用料(17箇所))				
沖縄県 交付対象 事業費 18,579千円	報酬 3,535千円	(文化財調査嘱託員2名(12ヶ月))																																									
	共済費 605千円	(文化財調査嘱託員2名の雇用保険料(12ヶ月) 文化財調査嘱託員2名の社会保険料(12ヶ月))																																									
	旅費 1,790千円	(旅費(県内:職員延べ20人) 費用弁償(県内:嘱託員延べ20人))																																									
	需用費 145千円	(消耗品(コンピュータソフト、クリアファイル、 クリアポケット、防犯ブザー、懐中電灯))																																									
	委託費 11,984千円	(写真撮影業務委託 図鑑作成業務委託)																																									
	使用料及び賃借料 520千円	(レンタカー使用料(17箇所))																																									

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定した。 ○嘱託職員は、ハローワークをとおして行き適切に募集した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	